

## 特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

# 日本から見たアジア経済におけるインドの地位

内川 秀二

現在、日本ではインドが注目を集めている。本報告では、次の三点についてお話ししたい。第一に、バグワティ教授が述べたように、一九九一年からインドは経済改革を始めて、大幅な規制緩和を行っていること。

インドにとって、グローバル化を受け入れるかどうかは既に問題ではなく、いかにグローバル化に適応するかが問題となっていること。第二に、ホミ・カラス博士が述べたように、IT及びIT関連産業によるサービス輸出が急増していること。その将来について触れてみたい。第三に、インドがエネルギー資源を国際的に確保しようとしていること。現在インドは、一二カ国で原油・天然ガス資源を確保している。その現状について述べておきたい。

### ●IT産業の将来

周知のとおり、インドのITおよびIT関連産業の売上額は急上昇している。しかし、インド経済全体の中で位置づけて考えると、IT産業の成長を過大評価するべきではないだろう。二〇〇四年度においてもこれらの産業の対GDP比は四・一%にと

どまっている。さらに、今後競争が激化したとき、このままの成長を続けられるかはやはり保証の限りではないだろう。

### ●エネルギー確保の問題

エネルギー問題について次に触れたい。経済成長に伴い、インドの原油消費量は近年大幅に増加している。しかし、原油の国内生産は横ばいであり、当然、輸入依存率が上昇している。他方、国内の精製工場は急増しており、ナフサ等の石油製品については二〇〇一年度から純輸出国となった。これもグローバル化の波にうまくのついているといえる。

### ●経済改革の影響

次に、経済改革がインド経済に与えた影響を概観する。GDP成長率は、一九八〇年代の五・四%から一九九〇年代には五・九%とわずかに上昇した。しかし製造業の成長率は七・二%から六・五%に低下している。もちろん、経済改革は一種の投資ブームを喚起した。実際に、一九九〇年代半ばから消費財に始まり資本財への投資も増

加した。しかし長続きはしなかった。インドの製造業は、輸出よりも国内市場志向であり、かつインドの国内市場は大きくはなかったためである。

これに対して、サービス産業は急成長し、高い成長率を今も維持している。商業、観光、運輸、金融などは、七%以上の成長を遂げている。その理由はいくつかある。経済成長とともに国内の物流が増加したこと。また一九九〇年代に進んだ都市化によって、新しいサービスへの需要が増大したこと。さらに生活水準の上昇により教育、医療費への支出が増大したこと。もう一つ重要な点は、経済改革によりサービス業に対する規制が緩和されたことである。

このように、国内需要に基づいてサービス産業が拡大してきたことを強調したい。今一度確認すると、インドでサービス産業というIT産業を想定しがちであるものの、サービス業に占めるITの比重は大きくはない。

### ●インド経済の将来

インド経済の可能性について述べるなら



内川秀二氏

ば、いまなお中国に比べてインドの成長率は下回っており、一人当たり所得の格差も広がっている。しかし一九八〇年代から一九九〇年代の二〇年の間、五〜六%の安定的成長率を維持していることは過小評価すべきではないと思われる。

### ●東アジアとインドの関係

近年、東アジアとインド、ASEAN諸国とインドの経済関係の深化は急速に進んでいる。しかし、日本はその波にのっていない。

インドと北東アジアおよびASEAN間の貿易関係をみると、インドは日本及び韓国企業の本社ならびに東南アジアの工場から自動車部品・電気製品部品を輸入している。他方で、宝石、鉄鉱石、石油製品などを各国に輸出している。

日本についていえば、一九五〇年代から一九六〇年代にかけて、日本にとってインドは綿花、鉄鉱石の輸入先として重要なパートナーであった。しかし、現在は貿易において、互いの重要性が低下している。

直接投資では、現在では、日本はモリシャス（ただしタックス・ヘブンの理由が大きい）、アメリカなどに次いで五位の投資国となっている。

一方、経済援助に関してみれば、インドは日本にとって最大の援助供与国である。インド側から見た援助国としても二国間ベースでは日本が第一位である。しかし、そ

れに見合った存在感はない。

### ●貿易摩擦と貧困問題

なお、ASEANからのパーム油の輸入は貿易摩擦を引き起こしている。この問題は、インドの農業・農村問題と関連している。

インドでは、今なお労働力の六〇%が農業に従事している。一九七〇年代の緑の革命によって農村は豊かになった。しかしそれは灌漑地域に限られている。非灌漑地域では降雨量に農業の生産が左右され、そのために農民の所得が不安定であり、貧困問題につながっている。この非灌漑地域の主要生産物が油用種子である。インドネシアやマレーシアからのパーム油の輸入はこの農民層へ打撃を与えうるため、インド政府としては認めがたいのである。

インドの貧困状況をみるならば、人口に占める貧困層の比率は、一九七〇年代の五〇%から一九九九年には二五%まで低下した。それ自体は評価すべき成果といえる。しかし絶対数では大きな変化はない。二億人以上の人々が十分な栄養をとれていないという状況がある。インドは人口という観点からは世界最大の民主国家である。したがって、貧困対策は政治的にも重要な意味をもっている。急激な物価上昇が選挙の勝敗に影響したという例も少なくない。つまり、インドは貿易自由化と貧困対策との相克に直面している。

### ●日印関係の将来

では日本はインドとどのように関係を深めていくべきか。

まず民間部門に目を向ければ、既にインドと北東アジア、東南アジアとの結びつきが強まっていることをふまえること。その上で、国際的ロジスティクスの中にインドを組み入れて考えることが求められる。東南アジアで何を生産し、インドで何を生産するか、そういう長期的な視点が必要となるだろう。

次に政府開発援助については、現在、インド政府の歳入に占める援助額は二・二%に過ぎない。インドは援助なしでも十分に国際収支をまかなうことができる国なのである。そのような環境下で日本が援助をする必要があるとするならば、それはどのような分野であり、どのような役割を果たせるか。一つには、技術移転である。技術のなかには、いかに鉄道を安全に運行するかといった幅広いソフトな技術が含まれる。もう一つは、貧困問題の解消のため、農村開発に資する援助である。もちろん農村に日本が直接入ることは不可能である。そこで、電力、灌漑等、農村インフラ整備への資金協力をするべきと考える。

（うちかわ しゅうじ／アジア経済研究所 研究企画部）